



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 松島 弘明 TEL 075-312-1211
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	517,735	19.8	31,500	39.0	24,213	△1.9	13,925	64.5
2022年3月期	432,133	11.8	22,664	△8.6	24,684	△9.5	8,468	△26.1

（注）包括利益 2023年3月期 25,590百万円（2.2%） 2022年3月期 25,047百万円（△28.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	173.11	—	6.2	4.7	6.1
2022年3月期	105.23	—	4.1	5.4	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △2,832百万円 2022年3月期 2,590百万円
 のれん等償却前営業利益 2023年3月期 32,074百万円（34.5%） 2022年3月期 23,853百万円（△11.9%）
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	540,906	270,890	42.6	2,867.23
2022年3月期	480,763	249,938	44.8	2,675.70

（参考）自己資本 2023年3月期 230,677百万円 2022年3月期 215,233百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28,330	△26,567	8,826	36,027
2022年3月期	12,879	△30,204	5,203	25,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	4,025	47.5	1.9
2023年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	4,025	28.9	1.8
2024年3月期（予想）	—	15.00	—	35.00	50.00		28.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	260,000	10.5	8,000	△2.7	6,000	△0.3	1,500	△12.5	18.65
通期	580,000	12.0	33,000	4.8	27,000	11.5	14,000	0.5	174.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	80,599,442株	2022年3月期	80,599,442株
2023年3月期	146,539株	2022年3月期	159,410株
2023年3月期	80,448,062株	2022年3月期	80,475,326株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,814	0.2	4,744	△3.3	6,761	0.7	5,950	0.7
2022年3月期	5,802	△19.5	4,907	△22.2	6,714	△13.7	5,909	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	73.96	—
2022年3月期	73.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	201,451	133,380	133,380	131,423	66.2	1,657.87	1,633.81	
2022年3月期	195,038	131,423	131,423	131,423	67.4	1,633.81	1,633.81	

(参考) 自己資本 2023年3月期 133,380百万円 2022年3月期 131,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 生産、受注及び販売の状況	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計方針の変更)	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
【参考】	29

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・2023年5月16日(火)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の動向

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が緩和され、経済活動の正常化が進みました。しかし、ウクライナ情勢等に起因するエネルギーコスト増加などにより、インフレが継続しています。各国でインフレ抑制のため金融緩和と政策が転換され、米国での銀行破綻が起こるなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加していることや、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi（以下、「IGYA社」という。）を連結化した影響に加え為替の円安影響もあり、当連結会計年度の売上高は、5,177億35百万円と前連結会計年度に比べて856億1百万円増加（19.8%）しました。これに伴い、営業利益は315億円（のれん等償却前営業利益は320億74百万円）と前連結会計年度に比べて88億35百万円増加（39.0%）しました。経常利益は持分法による投資損益の悪化や支払利息の増加等により、242億13百万円と前連結会計年度に比べて4億70百万円減少（ Δ 1.9%）しました。固定資産や投資有価証券売却益等の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、139億25百万円と、前連結会計年度に比べて54億57百万円増加（64.5%）しました。

②報告セグメント別の動向

（自動車電池）

国内における売上高は、新車用電池の販売数量が前年同期を上回り、また、新車・補修用電池ともに販売価格是正の取組を進め、878億2百万円と前連結会計年度に比べ63億7百万円増加（7.7%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、65億47百万円と前連結会計年度に比べて6億69百万円増加（11.4%）しました。

海外における売上高は、IGYA社を連結化した影響に加え為替の円安影響もあり、2,473億29百万円と前連結会計年度に比べて605億86百万円増加（32.4%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、物流費等のコスト増の影響を受けましたが、売上高増加の影響により、133億45百万円と前連結会計年度に比べて33億80百万円増加（33.9%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、3,351億31百万円と前連結会計年度に比べて668億93百万円増加（24.9%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、198億92百万円と前連結会計年度に比べて40億49百万円増加（25.6%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、大型風力発電用リチウムイオン電池の納入が前年度で終了した影響はありましたが、販売価格是正の取組を進めたことにより、992億4百万円と前連結会計年度比2億61百万円減少（ Δ 0.3%）に留まりました。セグメント損益は、販売構成の変化により、88億8百万円と前連結会計年度に比べて30億32百万円増加（52.5%）しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、653億55百万円と前連結会計年度に比べて177億17百万円増加（37.2%）しました。セグメント損益は、19億86百万円と前連結会計年度に比べて3億31百万円増加（20.1%）しました。

（その他）

売上高は、航空機用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、180億43百万円と前連結会計年度に比べて12億51百万円増加（7.5%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、13億87百万円と前連結会計年度に比べて8億7百万円増加（139.3%）しました。

(次期の見通し)

次期の事業環境は、インフレが継続することにより、上期を中心に不透明な状況が継続すると見込まれますが、カーボンニュートラル実現に向け、当社が事業活動を展開する事業領域は拡大していくと認識しています。第6次中期経営計画初年度として、ハイブリッド車用電池の需要拡大や、海外における鉛蓄電池の販売数量の増加や、各種コスト上昇に対する販売価格是正の取組・コスト削減を進めることによる収益確保を目指します。

それらを踏まえ、2023年度の連結業績は、売上高5,800億円、営業利益330億円、経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を予想いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、棚卸資産や売上債権、現金及び預金の増加やIGYA社の新規連結により、5,409億6百万円と前連結会計年度末に比べて601億43百万円増加しました。

負債は、借入金の増加やIGYA社の新規連結により、2,700億16百万円と前連結会計年度末に比べて391億92百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加や為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加などにより、2,708億90百万円と前連結会計年度末に比べて209億51百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は360億27百万円と前連結会計年度末に比べて101億82百万円増加(39.4%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、283億30百万円のプラス(前年同期は128億79百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、265億67百万円のマイナス(前年同期は302億4百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありました。借入金の増加などにより、88億26百万円のプラス(前年同期は52億3百万円のプラス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.8	44.8	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	39.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	7.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.75	13.61	8.60

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり50円(第2四半期において中間配当15円を実施済のため、期末配当金は35円)とする予定であります。この結果、連結での配当性向は28.9%となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金15円、期末配当金35円、年間配当金50円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,855	36,272
受取手形、売掛金及び契約資産	85,399	97,591
電子記録債権	7,163	6,855
商品及び製品	54,986	60,127
仕掛品	19,236	21,848
原材料及び貯蔵品	18,828	28,094
その他	15,249	15,722
貸倒引当金	△418	△387
流動資産合計	226,300	266,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,279	60,135
機械装置及び運搬具（純額）	37,108	51,036
土地	23,335	28,390
リース資産（純額）	284	222
使用権資産（純額）	5,398	7,946
建設仮勘定	15,315	10,985
その他（純額）	5,284	6,326
有形固定資産合計	143,007	165,043
無形固定資産		
のれん	—	1,233
リース資産	825	673
その他	2,069	3,333
無形固定資産合計	2,894	5,240
投資その他の資産		
投資有価証券	66,319	63,254
出資金	940	839
長期貸付金	1,116	1,076
退職給付に係る資産	32,954	31,894
繰延税金資産	2,338	2,077
リース債権	2,635	2,694
その他	2,538	2,977
貸倒引当金	△322	△344
投資その他の資産合計	108,520	104,470
固定資産合計	254,423	274,754
繰延資産		
社債発行費	39	26
繰延資産合計	39	26
資産合計	480,763	540,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,174	51,691
電子記録債務	19,861	25,327
短期借入金	18,782	42,318
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	12,041	14,225
未払法人税等	2,857	4,081
設備関係支払手形	274	192
設備関係電子記録債務	6,821	3,539
役員賞与引当金	120	120
その他	22,444	23,816
流動負債合計	129,376	175,312
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	41,696	41,357
リース債務	6,100	8,510
繰延税金負債	19,910	20,474
再評価に係る繰延税金負債	928	777
役員退職慰労引当金	67	78
退職給付に係る負債	4,892	5,372
その他	7,852	8,133
固定負債合計	101,447	94,704
負債合計	230,824	270,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	53,201
利益剰余金	93,661	103,503
自己株式	△351	△321
株主資本合計	181,623	189,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,180	14,173
繰延ヘッジ損益	△794	△450
土地再評価差額金	2,137	1,794
為替換算調整勘定	7,163	18,727
退職給付に係る調整累計額	8,922	7,026
その他の包括利益累計額合計	33,609	41,272
非支配株主持分	34,705	40,213
純資産合計	249,938	270,890
負債純資産合計	480,763	540,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高	432,133	517,735
売上原価	335,359	404,506
売上総利益	96,773	113,228
販売費及び一般管理費	74,108	81,728
営業利益	22,664	31,500
営業外収益		
受取利息	198	390
受取配当金	483	634
持分法による投資利益	2,590	—
正味貨幣持高による利得	—	585
その他	722	746
営業外収益合計	3,995	2,357
営業外費用		
支払利息	946	3,295
持分法による投資損失	—	2,832
為替差損	103	1,677
設備移設費用	227	—
その他	698	1,837
営業外費用合計	1,976	9,643
経常利益	24,684	24,213
特別利益		
固定資産売却益	668	2,876
投資有価証券売却益	116	2,185
受取保険金	—	43
国庫補助金受贈益	—	352
段階取得に係る差益	—	1,010
子会社清算益	—	473
負ののれん発生益	710	—
子会社出資金売却益	547	—
関係会社整理損戻入益	325	—
その他	5	—
特別利益合計	2,372	6,941
特別損失		
固定資産除却損	715	576
固定資産売却損	47	14
固定資産圧縮損	—	384
減損損失	5,779	2,912
関係会社事業整理損	—	113
投資有価証券評価損	28	—
工場移転費用	1,239	—
その他	—	18
特別損失合計	7,810	4,018
税金等調整前当期純利益	19,246	27,137
法人税、住民税及び事業税	5,583	7,571
法人税等調整額	1,066	1,027
法人税等合計	6,650	8,599
当期純利益	12,595	18,537
非支配株主に帰属する当期純利益	4,127	4,611
親会社株主に帰属する当期純利益	8,468	13,925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
当期純利益	12,595	18,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	△2,009
繰延ヘッジ損益	22	3
為替換算調整勘定	6,825	8,547
退職給付に係る調整額	5,822	△1,901
持分法適用会社に対する持分相当額	796	2,412
その他の包括利益合計	12,451	7,052
包括利益	25,047	25,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,369	19,912
非支配株主に係る包括利益	5,678	5,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,301	95,869	△4,654	179,537
会計方針の変更による累積的影響額			△643		△643
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	55,301	95,225	△4,654	178,893
当期変動額					
剰余金の配当			△5,241		△5,241
親会社株主に帰属する当期純利益			8,468		8,468
自己株式の取得				△503	△503
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		△4,799		4,799	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,791	△4,791		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8	△1,564	4,302	2,729
当期末残高	33,021	55,292	93,661	△351	181,623

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,171	△115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	234,570
会計方針の変更による累積的影響額						—		△643
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,171	△115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	233,927
当期変動額								
剰余金の配当								△5,241
親会社株主に帰属する当期純利益								8,468
自己株式の取得								△503
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△990	△678		6,746	5,823	10,901	2,380	13,281
当期変動額合計	△990	△678	—	6,746	5,823	10,901	2,380	16,011
当期末残高	16,180	△794	2,137	7,163	8,922	33,609	34,705	249,938

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	93,661	△351	181,623
超インフレの調整額			△401		△401
超インフレの調整額を反映した当期首残高	33,021	55,292	93,259	△351	181,222
当期変動額					
剰余金の配当			△4,025		△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益			13,925		13,925
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		32	32
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△2,091			△2,091
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,091	10,243	30	8,182
当期末残高	33,021	53,201	103,503	△321	189,404

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,180	△794	2,137	7,163	8,922	33,609	34,705	249,938
超インフレの調整額				2,019		2,019		1,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	16,180	△794	2,137	9,182	8,922	35,628	34,705	251,556
当期変動額								
剰余金の配当								△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益								13,925
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								32
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社出資金の取得による持分の増減								△2,091
土地再評価差額金の取崩								342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,006	343	△342	9,544	△1,895	5,643	5,507	11,151
当期変動額合計	△2,006	343	△342	9,544	△1,895	5,643	5,507	19,333
当期末残高	14,173	△450	1,794	18,727	7,026	41,272	40,213	270,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,246	27,137
減価償却費	18,207	20,954
減損損失	5,779	2,912
のれん償却額	659	308
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△2,185
子会社出資金売却益	△547	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△1,477
受取利息及び受取配当金	△681	△1,024
支払利息	946	3,295
為替差損益 (△は益)	△956	433
固定資産売却損益 (△は益)	△621	△2,862
固定資産除却損	715	576
負ののれん発生益	△710	—
工場移転費用	1,239	—
固定資産圧縮損	—	384
国庫補助金受贈益	—	△352
持分法による投資損益 (△は益)	△2,590	2,832
正味貨幣持高による利得	—	△585
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,010
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,579	△5,378
契約負債の増減額 (△は減少)	740	73
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,794	△10,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,597	2,934
その他	△2,658	△139
小計	21,856	35,478
利息及び配当金の受取額	1,524	1,912
利息の支払額	△946	△3,295
工場移転費用の支払額	△237	—
法人税等の支払額	△9,318	△5,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,879	28,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,024	△30,928
有形固定資産の売却による収入	706	4,050
無形固定資産の取得による支出	△143	△623
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	149	2,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	△447
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,560
関係会社株式の取得による支出	△150	—
補助金の受取額	—	352
貸付けによる支出	△480	△5
貸付金の回収による収入	185	77
その他	△624	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,204	△26,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,657	13,516
長期借入れによる収入	12,365	10,774
長期借入金の返済による支出	△7,481	△3,857
自己株式の取得による支出	△503	△2
自己株式の処分による収入	6	32
配当金の支払額	△5,241	△4,025
非支配株主への配当金の支払額	△3,271	△4,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	—	△2,230
その他	△1,328	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,203	8,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,159	692
超インフレの調整	—	△1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,962	10,182
現金及び現金同等物の期首残高	35,807	25,845
現金及び現金同等物の期末残高	25,845	36,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名

(株)GSユアサ

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー

(株)GSユアサ エナジー

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー

Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったYTTL International Holding Ltd. は、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は、

(株)GSユアサ 中央販売

であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 12社

主要な非連結子会社及び関連会社

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

なお、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiについては株式を追加取得し子会社化したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）等は、以下のとおりです。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

①商品及び製品の販売

当社及び連結子会社は、主な事業として電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点、もしくはインコタームズに従った一時点において、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第98

項を適用して、出荷時に収益を認識しております。

電池等の販売契約については、販売数量を条件とした値引等を付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格の算定については、値引等を付して販売する場合、契約において顧客と約束した対価から当該値引等の見積額を控除した金額で算定しております。

②役務の提供

当社及び連結子会社は、電池及び電源装置の設置に関する据付工事等の役務の提供を行っております。このような据付工事等については、役務提供完了時点で履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。

電池、装置、設備等と請負工事等は、通常、合わせて販売しております。製品の納入と据付工事が別個の履行義務と識別されるものに関しては、取引価格の履行義務への配分額の算定にあたり、契約金額等の観察可能な価格や、製品予想原価に利益相当額を加算して見積もった独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

②超インフレ経済下における会計処理

当連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

これに伴い、当該会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額として、当連結会計年度の期首利益剰余金が401百万円減少し、期首為替換算調整勘定が2,019百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	81,494	186,743	268,237	99,465	47,637	415,341	16,791	432,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,349	3,929	5,278	16,741	8,956	30,976	△30,976	—
計	82,844	190,672	273,516	116,206	56,594	446,318	△14,184	432,133
セグメント利益	5,878	9,965	15,843	5,775	1,654	23,273	579	23,853
セグメント資産	61,202	186,413	247,616	72,920	62,938	383,474	97,288	480,763
その他の項目								
減価償却費	2,862	4,908	7,770	1,624	3,280	12,675	5,531	18,207
持分法適用会社への投資額	1,286	34,003	35,290	456	—	35,746	3,630	39,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,796	5,279	9,076	1,347	10,972	21,395	7,180	28,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△857百万円であり、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は83,569百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△117,095百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産200,664百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は4,143百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は6,766百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,664百万円との差は、のれん等の償却費△1,188百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	87,802	247,329	335,131	99,204	65,355	499,691	18,043	517,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,271	4,412	5,684	15,931	2,842	24,458	△24,458	—
計	89,073	251,741	340,815	115,136	68,197	524,149	△6,414	517,735
セグメント利益	6,547	13,345	19,892	8,808	1,986	30,687	1,387	32,074
セグメント資産	63,687	214,772	278,459	75,731	70,280	424,472	116,434	540,906
その他の項目								
減価償却費	2,646	6,725	9,372	1,750	4,103	15,226	5,728	20,954
持分法適用会社への投資額	1,364	36,741	38,106	509	—	38,616	233	38,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,764	10,952	13,717	4,262	7,166	25,146	7,654	32,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,229百万円であり、セグメント間取引消去△158百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は105,407百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△106,179百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産211,587百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は4,396百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は7,291百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益31,500百万円との差は、のれん等の償却費△574百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

国内連結子会社において、小田原事業所撤収の意思決定に伴い、当連結会計年度において「自動車電池国内」セグメント104百万円、「産業電池電源」セグメント10百万円及び「その他」セグメント403百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「自動車電池海外」セグメントにて4,943百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

国内連結子会社において、開発途中の一部の固定資産につき、将来の事業化が見込めなくなったことに伴い、当連結会計年度において「その他」セグメントにて318百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

国内連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにて1,619百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにて1,293百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「産業電池電源」セグメントにおいて、サンケン電設(株)(2021年5月1日付で(株)GSユアサ インフラシステムズへ社名変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、710百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

これに伴うのれんの増加額は、当連結会計年度において1,280百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
1株当たり純資産額	2,675円70銭	1株当たり純資産額	2,867円23銭
1株当たり当期純利益	105円23銭	1株当たり当期純利益	173円11銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,468	13,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,468	13,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,475	80,448

(注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度68,247株、当連結会計年度58,723株であり、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度67,200株、当連結会計年度53,300株です。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立に向けた合意の件)

当社の連結子会社である株式会社GSユアサ（以下、GSユアサ）は、本田技研工業株式会社（以下、Honda）との間で、高容量かつ高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けた基本合意を締結し、具体的な協議を進めてまいりました。

GSユアサは2023年4月24日の取締役会にて両社の合弁会社設立について決議し、合弁契約を締結いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

両社の合併による新会社は、急速に拡大するバッテリー需要に対応するため、グローバルレベルで高い競争力を持つリチウムイオンバッテリーとその製造方法を研究開発するとともに、主要原材料のサプライチェーンや効率的な生産システムを構築することを目指します。

(2) 合弁会社の概要

①会社名	株式会社Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
②本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 康一
④設立時資本金及び資本準備金	資本金20億円、資本準備金20億円
⑤事業の内容	EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリー及び、その製造方法についての研究開発 研究開発に関する特許等の知的財産の構築及び管理 研究開発による技術を用いた製品や販路の企画 主要原材料のサプライチェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計等
⑥設立年月日	2023年中の設立および事業開始を予定
⑦出資比率	Honda 50%、GSユアサ50%

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	71,607	105.7
自動車電池海外 (百万円)	181,032	126.8
産業電池電源 (百万円)	65,456	90.4
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	67,908	130.6
報告セグメント計 (百万円)	386,004	115.2
その他 (百万円)	14,565	103.5
合計 (百万円)	400,570	114.8

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	87,802	107.7
自動車電池海外 (百万円)	247,329	132.4
産業電池電源 (百万円)	99,204	99.7
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	65,355	137.2
報告セグメント計 (百万円)	499,691	120.3
その他 (百万円)	18,043	107.5
合計 (百万円)	517,735	119.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765	12,770
売掛金	363	376
関係会社短期貸付金	11,340	8,612
未収入金	3,786	970
その他	12	29
流動資産合計	16,269	22,761
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	351	353
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	98,627	98,572
繰延税金資産	10	13
その他	17	1
投資その他の資産合計	178,729	178,663
固定資産合計	178,729	178,663
繰延資産		
社債発行費	39	26
繰延資産合計	39	26
資産合計	195,038	201,451

(単位：百万円)

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,059	2,270
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	700	7,512
未払金	3,646	884
未払費用	44	55
未払法人税等	149	170
役員賞与引当金	10	10
その他	41	17
流動負債合計	9,653	20,919
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	33,912	37,100
長期未払金	3	—
その他	46	51
固定負債合計	53,961	47,151
負債合計	63,614	68,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,361	21,285
利益剰余金合計	19,361	21,285
自己株式	△351	△321
株主資本合計	131,367	133,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	57
評価・換算差額等合計	56	57
純資産合計	131,423	133,380
負債純資産合計	195,038	201,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業収益	5,802	5,814
一般管理費	894	1,070
営業利益	4,907	4,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,121	2,381
その他	12	24
営業外収益合計	2,134	2,405
営業外費用		
支払利息	144	229
社債利息	64	64
その他	118	95
営業外費用合計	326	388
経常利益	6,714	6,761
税引前当期純利益	6,714	6,761
法人税、住民税及び事業税	803	815
法人税等調整額	1	△4
法人税等合計	804	811
当期純利益	5,909	5,950

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	8	79,345	23,484	△4,654	131,196
当期変動額							
剰余金の配当					△5,241		△5,241
当期純利益					5,909		5,909
自己株式の取得						△503	△503
自己株式の処分			0	0		6	6
自己株式の消却			△4,799	△4,799		4,799	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,791	4,791	△4,791		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	△8	△8	△4,122	4,302	171
当期末残高	33,021	79,336	—	79,336	19,361	△351	131,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44	44	131,240
当期変動額			
剰余金の配当			△5,241
当期純利益			5,909
自己株式の取得			△503
自己株式の処分			6
自己株式の消却			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	183
当期末残高	56	56	131,423

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	自己株式	
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	19,361	△351	131,367
当期変動額							
剰余金の配当					△4,025		△4,025
当期純利益					5,950		5,950
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分			△0	△0		32	32
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,924	30	1,954
当期末残高	33,021	79,336	—	79,336	21,285	△321	133,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56	56	131,423
当期変動額			
剰余金の配当			△4,025
当期純利益			5,950
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			32
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,956
当期末残高	57	57	133,380

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える重要な影響はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2023年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

① 役付変動

取締役副社長

澁谷 昌弘 (現 専務取締役)

② 新任監査役候補

監査役(常勤)

中川 正也 (現 株GSユアサ取締役)

③ 退任予定監査役

監査役(常勤)

村上 真之

以上

【参考】

(1) 四半期損益の推移

2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2022/4-6)	②第2四半期 (2022/7-9)	③第3四半期 (2022/10-12)	④第4四半期 (2023/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	111,429	123,794	139,655	142,854	235,224	374,880	517,735
営業利益	3,570	4,653	10,770	12,505	8,224	18,994	31,500
経常利益	2,246	3,769	10,048	8,150	6,015	16,063	24,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	612	1,100	6,135	6,076	1,713	7,849	13,925

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	118,986	195,124	313,146	432,133
営業利益	3,210	2,016	8,675	8,761	5,226	13,902	22,664
経常利益	4,268	2,301	9,507	8,607	6,569	16,076	24,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,681	△473	1,141	5,119	2,207	3,348	8,468

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2023年3月期 連結決算の概要

行番			第17期	第18期	第19期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第20期
			2021年 3月期	2022年 3月期 ①	2023年 3月期 ②			2024年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	386,511	432,133	517,735	85,601	19.8	580,000
2	自動車電池国内	百万円	83,639	81,494	87,802	6,307	7.7	94,000
3	自動車電池海外	百万円	165,296	186,743	247,329	60,586	32.4	252,000
4	産業電池電源	百万円	84,037	99,465	99,204	△ 261	△ 0.3	111,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	35,950	47,637	65,355	17,717	37.2	103,000
6	その他	百万円	17,587	16,791	18,043	1,251	7.5	20,000
7	営業利益	百万円	24,810	22,664	31,500	8,835	39.0	33,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	27,069	23,853	32,074	8,221	34.5	34,000
9	自動車電池国内	百万円	8,669	5,878	6,547	669	11.4	5,500
10	自動車電池海外	百万円	12,225	9,965	13,345	3,380	33.9	15,000
11	産業電池電源	百万円	6,890	5,775	8,808	3,032	52.5	9,000
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	△ 852	1,654	1,986	331	20.1	4,000
13	その他	百万円	136	579	1,387	807	139.3	500
14	経常利益	百万円	27,279	24,684	24,213	△ 470	△ 1.9	27,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,455	8,468	13,925	5,457	64.5	14,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,538	9,498	14,435	4,937	52.0	15,000
17	1株当たり当期純利益	円	141.91	105.23	173.11	67.88	64.5	174.03
18	1株当たり年間配当金	円	50.00	50.00	50.00	—	—	50.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	—	—	—	—	—
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	29.8	42.4	27.9	△ 14.5	—	—
21	設備投資	百万円	23,159	29,909	32,800	2,891	9.7	51,000
22	減価償却費	百万円	16,210	16,775	20,954	4,179	24.9	21,000
23	研究開発費	百万円	11,201	12,383	12,622	239	1.9	14,000
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	35,817	12,879	28,330	15,451	—	—
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 19,327	△ 30,204	△ 26,567	3,636	—	—
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,018	5,203	8,826	3,623	—	—
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	35,807	25,845	36,027	10,182	39.4	—
28	総資産	百万円	431,913	480,763	540,906	60,143	12.5	—
29	純資産	百万円	234,570	249,938	270,890	20,951	8.4	—
30	借入金総額	百万円	65,420	82,478	103,675	21,196	25.7	—
31	自己資本比率	%	46.8	44.8	42.6	△ 2.2	—	—
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	7.2	4.6	6.5	1.9	—	—
33	1株当たり純資産	円	2,509.08	2,675.70	2,867.23	191.53	7.2	—
34	海外売上高比率	%	46.9	47.4	52.7	5.3	—	—
35	グループ期末従業員数	人	13,305	13,571	14,317	746	5.5	—
36	連結子会社数	社	54	52	53	1	—	—
37	国内	社	22	22	22	—	—	—
38	海外	社	32	30	31	1	—	—